

平成 30 年度財務書類報告書

東 広 島 市

令和 2 年 4 月

=目次=

第1 財務書類とは	
1 財務書類作成の背景	1
2 財務書類作成の目的	1
(1) 資産・債務の適切な管理	
(2) 説明責任の履行	
(3) 財政の効率化・適正化	
3 財務書類整備の効果	2
(1) 発生主義による正確な行政コストの把握	
(2) 資産・負債の一覧的把握	
(3) 連結ベースでの財務状況の把握	
第2 一般会計等財務書類	
1 財務書類の作成基準	3
(1) 作成モデル	
(2) 作成する財務書類と相互の関連	
(3) 一般会計等の対象範囲	
(4) 対象となる年度	
(5) 作成基礎データ	
2 貸借対照表	5
(1) 貸借対照表の構成	
(2) 貸借対照表の概要	
(3) 貸借対照表を活用した分析	
3 行政コスト計算書	12
(1) 行政コスト計算書の概要	
(2) 行政コスト計算書を活用した分析	
4 純資産変動計算書	14
(1) 純資産変動計算書の概要	
(2) 純資産変動計算書を活用した分析	
5 資金収支計算書	16
(1) 資金収支計算書の概要	
6 住民一人当たりの財務書類	18
(1) 住民一人当たりの貸借対照表	
(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書	

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書	
(4) 住民一人当たりの資金収支計算書	
7 平成29年度決算による他市との比較	21
(1) 類似団体との比較	
(2) 県内他市との比較	
第3 連結財務書類	
1 財務書類の連結	23
(1) 連結とは	
(2) 連結方法	
(3) 連結の対象範囲	
2 連結貸借対照表	25
(1) 連結貸借対照表の概要	
(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較	
3 連結行政コスト計算書	28
(1) 連結行政コスト計算書の概要	
(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較	
4 連結純資産変動計算書	30
(1) 連結純資産変動計算書の概要	
5 連結資金収支計算書	31
(1) 連結資金収支計算書の概要	
第4 資料編（財務書類4表）	
1 一般会計等の財務書類	32
2 住民一人当たりの財務書類	36
3 全体会計の財務書類	40
4 連結会計の財務書類	44

第 1 財務書類とは

1 財務書類作成の背景

地方公共団体の会計処理は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何に使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式ではどのような負担でどのような行政サービスを提供しているか、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのか等の点で情報が不十分な面があります。

本市においては、総務省が示した「発生主義・複式簿記」方式の「統一的な基準」に基づく財務書類を平成28年度決算から作成しています。

2 財務書類作成の目的

地方公共団体の資産・債務改革に活用できる財務書類の整備を進め、「資産・債務の適切な管理」を行うことが、財務書類作成の大きな目的となります。また、分かりやすい財務書類を外部に公表したり、作成した財務書類を内部管理に活用することで、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という目的も果たすことができます。

(1) 資産・債務の適切な管理

財務書類の作成過程において、本市が保有する全資産の評価を見直し、これまでに取得してきた資産の適切な評価を把握することになります。把握した公共資産情報のうち、減価償却の情報により資産の老朽化度を把握することができますので、施設の建替・修繕計画に反映させたり、売却可能資産の情報により公有財産の遊休地の売却・活用を促進させる等、財務書類の作成により得られた情報で資産の有効活用を図ることができます。

(2) 説明責任の履行

本市においても住民から徴収した税金等を財源として様々な行政サービスを実施していますが、その税金等の財源の用途については住民や議会に対して説明責任を有しています。財務書類を作成し、本市の財務状況を分かりやすく分析し公表することは、財政の透明性を高め、住民や議会に対する説明責任を適切に果たすことができるものと考えます。

(3) 財政の効率化・適正化

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、事業実施の意思決定に費用対効果を意識することとなり、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

3 財務書類整備の効果

本市の会計は、現金の収支を基準とする現金主義により処理しています。つまり、本市が作成する決算書は、一会計年度に入った全ての収入と一会計年度に支払いをした全ての支出を表しています。

一方で、企業会計において用いられる発生主義では、現金の収支のみならず、すべての財産、物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理しています。

現金主義により作成した決算書と比較した場合に、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては次の3点が挙げられます。

(1) 発生主義による正確な行政コストの把握

行政サービスを提供する際にも様々な費用がかかっています。現金主義で費用を認識する場合は相手方に支出した額となり、行政サービスに活用している施設の磨耗等、現金として表現できない費用を把握することができません。本市においても発生主義によるコストの管理を行い、将来的に支出を要する退職金等も費用と認識し、適正な規模の行政サービスを行うことで、将来世代に負担を残さない財政運営が可能となります。

(2) 資産・負債の一覧的把握

本市が作成している決算書は、どの行政分野の資産がどのような財源で形成されたか、資産形成に関する情報（ストック情報）が不十分といえます。

貸借対照表の作成にあたり、公正価値による資産評価が行われますので、本市がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産について、その評価額も含めたストック情報を貸借対照表で明示することができます。また、資産形成に要した負債の額とあわせてみることで、資産と負債の全体像を一覧的に把握することが可能となります。つまり、本市が適切な資産・負債管理を行ううえで必要な情報が得られることとなります。

(3) 連結ベースでの財務状況の把握

本市では、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等の関係団体と連携協力して住民に対する行政サービスを実施しています。そこで、本市の一般会計、地方公営事業会計、一部事務組合や広域連合等の関係団体を合わせた連結財務書類を作成することで、公的資金等によって形成された資産とその財源である負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコスト及び資金収支の状況等、本市を中心とした行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

第2 一般会計等財務書類

1 財務書類の作成基準

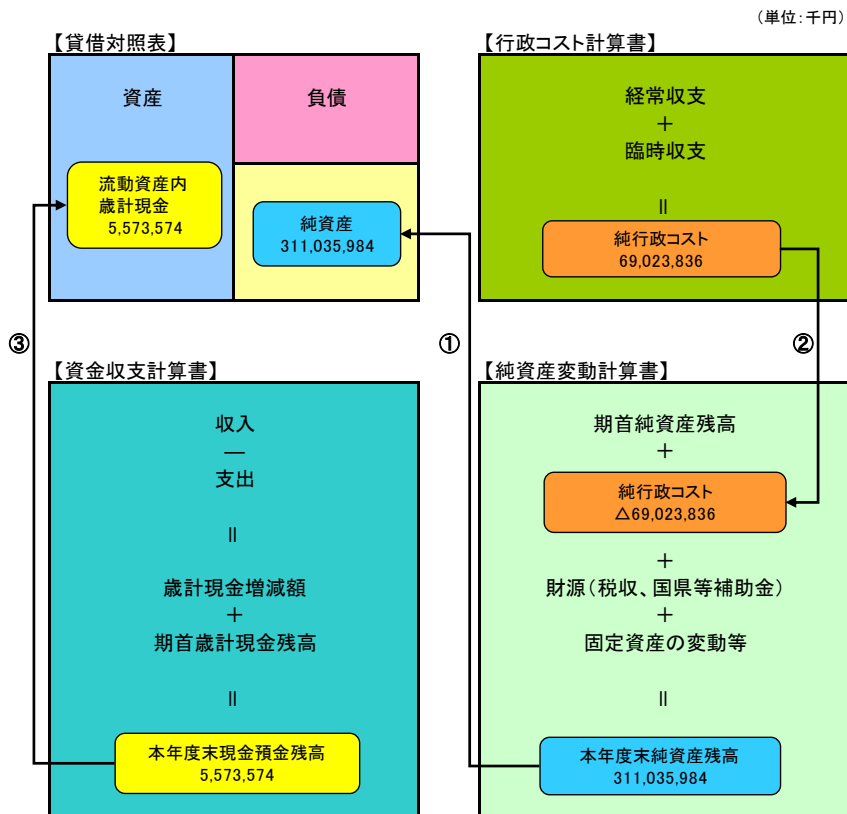
(1) 作成モデル

平成29年度末までに全ての地方公共団体で「統一的な基準により地方公会計の整備」が求められたことから、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 作成する財務書類と相互の関連

「統一的な基準」に基づき作成する財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書であり、その概要と関連性は次のとおりです。

区 分	説 明
貸借対照表	行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。
行政コスト計算書	一年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた計算書です。
純資産変動計算書	貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。
資金収支計算書	歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した計算書です。



- ① 貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。
- ③ 資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

(3) 一般会計等の対象範囲

一般会計等は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を合わせたもので、本市では次の会計が対象範囲となっています。

会計区分	会計名称
一般会計	・一般会計
特別会計	・住宅新築資金等貸付事業特別会計 ・ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

(4) 対象となる年度

今回、作成した財務書類の対象年度は平成30年度で、平成31年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

平成30年度決算における伝票単位の数値を基礎数値として使用しています。

また、有形固定資産、徴収不能引当金及び長期未払金等の算定方法は次のとおりです。

ア 有形固定資産

土地・建物等の資産は有形固定資産として、総務省より提示された「資産評価及び固定資産台帳の手引き」に従った評価を行い、計上しています。

具体的には、所有する資産を全て洗い出し、取得価格が明確に分かるものと、取得価格が不明なものに分類した後、取得価格が明確に分かるものは取得価格を計上し、取得価格が不明なもの及び昭和59年以前に取得したものにおいては、面積に平均単価を乗じるにより再調達価格とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

イ 未収金及び長期延滞債権に係る徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権の過去5年間の不納欠損実績をもとに徴収不能となることが見込まれる額を算定し、徴収不能引当金に計上しています。

ウ 長期未払金及びリース債務

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものは、長期未払い金として計上しています。また、リース債務については、購入相当額の未払部分を固定負債（その他）又は流動負債（その他）として計上しています。

エ 賞与引当金

翌年度6月に支払われる賞与は当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度6月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上しています。

2 貸借対照表

(1) 貸借対照表の構成

貸借対照表は、下図のとおり左側に財産（資産）、右側に資産を形成した財源（負債・純資産）を対照表示したもので、本市の資産がどのような財源で整備されてきたかが分かります。

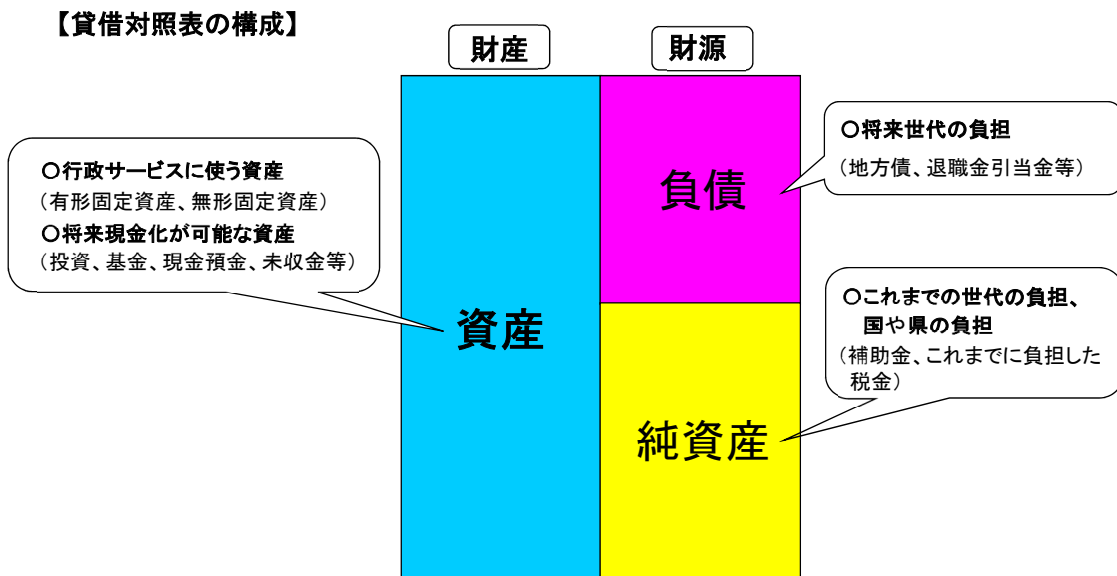
貸借対照表は、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右バランスが取れていることから、「バランスシート」とも言われています。

資産は、性質として大きく2つに分けられます。

一つは土地や建物等の有形固定資産やソフトウェア等の無形固定資産といった将来の現金収入は見込まれませんが、本市が様々な行政サービスを行うために保有している「行政サービスに使う資産」で、もう一つは貸付金、基金、現金預金や未収金等の「将来現金化が可能な資産」と言い換えることができ、これらを活用して、本市では様々な行政活動を行っています。

負債は資産の形成に充当された財源のうち、今後の現金支出の負担が生じることから計上するもので、地方債等の借金のほか、職員に対して将来支給する退職金も含まれます。これらは将来の支出の義務があることから「将来世代の負担」と言い換えることができます。

純資産は資産の形成に充当された市税、国庫支出金及び県支出金等、既に負担が完了したものを計上しており、「これまでの世代の負担」と言い換えることができます。



(2) 貸借対照表の概要

ア 貸借対照表の比較

(ア) 資産の部について

資産の内訳をみると、固定資産が約3,777億円で、前年度と比較して約92億円減少しています。これは、事業用資産及びインフラ資産において、資産の取得額を上回る減価償却があったことや調査判明等により減少したためです。

流動資産については約208億円で、前年度と比較して約26億円の増加となっています。これは、地方交付税や臨時財政対策債の増加等により現金預金が増加したためです。

※有形固定資産の行政目的別の内訳はP.9を参照

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	主な増減理由
【資産の部】	398,446	405,095	△ 6,649	
固定資産	377,672	386,905	△ 9,233	
有形固定資産	358,532	367,779	△ 9,247	
事業用資産	89,514	89,897	△ 383	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
インフラ資産	267,617	276,149	△ 8,532	取得額より当期減価償却額が多いこと、調査判明等による減
物品	1,401	1,733	△ 332	取得額より当期減価償却額が多いことによる減
無形固定資産	162	132	30	システム開発、改修による増
投資その他の資産	18,978	18,994	△ 16	
投資及び出資金	4,562	4,436	126	下水道事業出資金等の増
長期延滞債権	993	1,185	△ 192	固定資産税(過年度分)等の減
長期貸付金	4	2	2	市災害援護資金貸付金等の増
基金	13,602	13,543	59	取崩額より積立額が多いことによる増
徴収不能引当金	△ 183	△ 172	△ 11	生活保護扶助費返還金等(過年度)の徴収不能見込額の増
流動資産	20,774	18,190	2,584	
現金預金	5,574	2,383	3,191	歳計現金の増
未収金	263	303	△ 40	返還金等(現年度)の減
短期貸付金	3	3	0	
基金(財政調整基金等)	14,986	15,550	△ 564	積立額より取崩額が多いことによる減
徴収不能引当金	△ 52	△ 49	△ 3	生活保護扶助費返還金等(現年度)の徴収不能見込額の増

■「資産の部」の主な用語解説

用語	解説
固定資産	行政サービスを提供するために保有している資産のことです。
有形固定資産	固定資産のうち、物的な実体をもつ資産のことです。主なものは以下のとおりです。
事業用資産	庁舎、保育所、学校、市営住宅等の行政サービスを行うための資産のことです。土地、建物、工作物等に分類して計上します。
インフラ資産	道路、橋りょう、河川、港湾、公園等の社会資本基盤となる資産のことです。事業用資産同様に土地、建物、工作物等に分類して計上します。
物品	自動車、事務用機械器具等の物品（価格50万円以上）のことです。
減価償却累計額	資産の耐用年数等をもとに資産価値の減少額を累計した金額です。
建設仮勘定	工期が一般会計年度を超える建設中の建物及び工作物等の完成までに支払った金額です。完成後に各資産に振り替えます。
無形固定資産	固定資産のうち、ソフトウェア等の物的な実体のない資産のことです
投資その他の資産	将来的に現金化が可能な資産のことです。主なものは以下のとおりです。
投資及び出資金	水道局や土地開発公社等への出資金等の債権のことです。
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞している金額です。
長期貸付金	1年を超えて返済される貸付金のことです。
基金	特定目的のために積み立てた基金のことです。
徴収不能引当金	長期延滞債権のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。
流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産のことです。
現金預金	歳計現金及び歳計外現金のことです。
未収金	市税及び使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。
短期貸付金	1年以内に返済される貸付金のことです。
基金	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金のことです。
徴収不能引当金	未収金のうち、将来回収不能と見込まれる金額です。

(イ) 負債の部について

負債の内訳をみると固定負債は約782億円で、前年度と比較して約36億円減少しています。これは、地方債において、発行額が前年度と比較して約28億円増加したものの、発行額を上回る償還により約19億円減少したことが主な要因です。

また、流動負債は約92億円で、前年度と比較して約6億円増加しています。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	主な増減理由
【負債の部】	87,410	90,438	△ 3,028	
固定負債	78,202	81,787	△ 3,585	
地方債	68,735	70,680	△ 1,945	通常償還等による残高の減
退職手当引当金	9,102	10,415	△ 1,313	退職手当見込額の減
その他(損失補償等引当金等)	365	692	△ 327	損失補償等引当金等の減
流動負債	9,208	8,651	557	
1年内償還予定地方債	8,398	7,882	516	臨時財政対策債等の償還額の増
賞与等引当金	744	703	41	
その他(未払金等)	66	66	0	

■ 「負債の部」の主な用語解説

用語	解説
固定負債	将来的に返済しなければならない借金です。
地方債	翌々年度以降に返済しなければならない借金の残高です。
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額の推計額です。
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等の金額です。
流動負債	1年以内に返済しなければならない借金です。
1年内償還予定地方債	1年以内に返済しなければならない借金の残高です。
賞与等引当金	翌年度6月支給分の賞与のうち、決算年度分(4か月分：12月～3月)の金額です。
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高です。

(ウ) 純資産の部について

純資産については、前年度と比較して約36億円減少しています。この変動の内訳については、純資産変動計算書において明記されます。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
【純資産の部】	311,036	314,657	△ 3,621
固定資産等形成分	392,661	402,458	△ 9,797
余剰分(不足分)	△ 81,625	△ 87,801	6,176

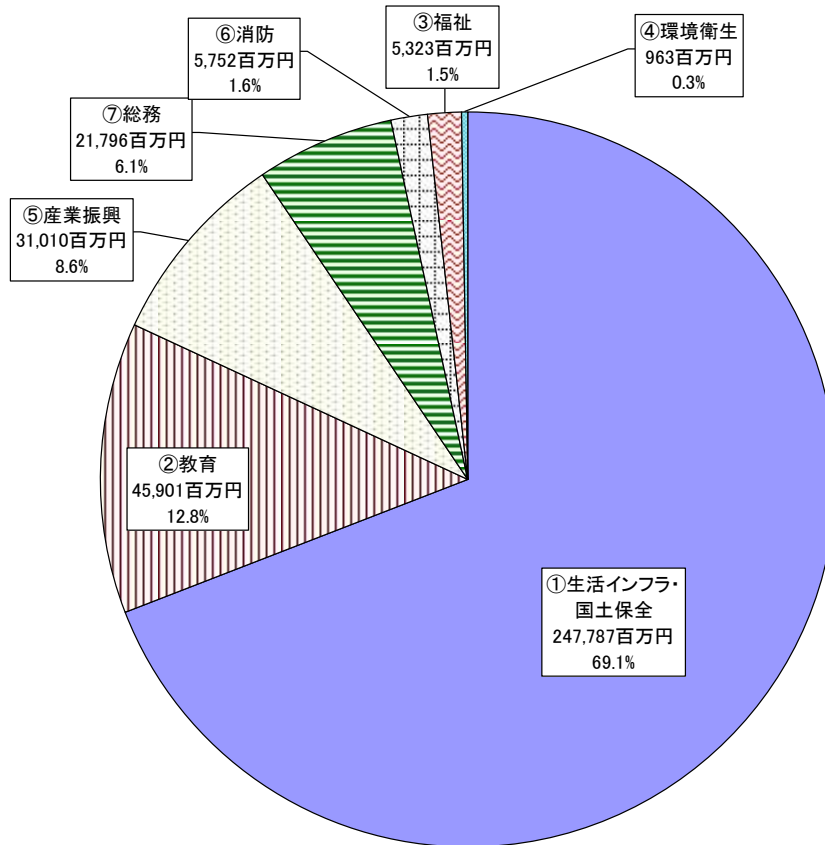
イ 有形固定資産の状況

貸借対照表の資産の部のうち、有形固定資産の内訳を行政目的別に見ることで、本市がどの分野の資産形成を進めてきたかが分かります。

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
①生活インフラ・国土保全	247,787	69.1%	255,750	69.4%	△ 7,963	△3.1%
②教育	45,901	12.8%	46,356	12.6%	△ 455	△1.0%
③福祉	5,323	1.5%	4,998	1.4%	325	6.5%
④環境衛生	963	0.3%	924	0.3%	39	4.2%
⑤産業振興	31,010	8.6%	31,839	8.7%	△ 829	△2.6%
⑥消防	5,752	1.6%	5,639	1.5%	113	2.0%
⑦総務	21,796	6.1%	22,273	6.1%	△ 477	△2.1%
合計	358,532	100.0%	367,779	100.0%	△ 9,247	△2.5%

平成30年度行政目的別有形固定資産の状況



■「行政目的」の用語解説

用語	解説
①生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、河川、公園及び住宅などの資産を計上しています。
②教育	小学校・中学校、市民グラウンド及び生涯学習センターなどの資産を計上しています。
③福祉	保育所や総合福祉センターなどの資産を計上しています。
④環境衛生	汚水処理施設や斎場などの資産を計上しています。
⑤産業振興	農道・林道や農業用排水路などの資産を計上しています。
⑥消防	消防署、防火水槽及び消防車両などの資産を計上しています。
⑦総務	市役所、支所及び出張所の庁舎、地域センターなどの資産を計上しています。

平成30年度の資産形成状況は、道路等の生活インフラ・国土保全分野が69.1%と一番多く、続いて小・中学校や市民グラウンド等の教育分野が12.8%となっています。

前年度との比較では、生活インフラ・国土保全分野において、減価償却費や調査判明等により約80億円減少しています。教育分野の減少については、主に減価償却費によるものです。

(3) 貸借対照表を活用した分析

ア 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 B}}{\text{歳入総額 A}}$$

歳入額対資産比率は、決算年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しており、団体の資産形成の度合いを見る指標です。

(単位：百万円)

		平成30年度	平成29年度
歳入総額	A	81,602	74,497
資産合計	B	398,446	405,095
歳入額対資産比率 (B/A)		4.88年分	5.44年分

平成30年度の歳入額対資産比率は4.88年分で、前年度と比較して0.56年分減少しています。これは、地方交付税や臨時財政対策債の増により歳入総額が増加し、資産合計については資産の取得を上回る減価償却があったことにより減少したことが主な要因となっています。歳入総額が減少し、歳入額対資産比率が増加している場合には、過年度に形成した資産が財政の負担とならないか、歳入面も含めて検証する必要があります。

イ 社会資本形成の世代間負担比率

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率} &= \frac{\text{純資産合計 B}}{\text{公共資産合計 A}} \\ \text{将来世代負担比率} &= \frac{\text{地方債残高 C}}{\text{公共資産合計 A}} \end{aligned}$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代が負担する割合をみることができます。

(単位：百万円)

		平成30年度	平成29年度
公共資産合計	A	358,694	367,911
純資産合計	B	311,036	314,657
地方債残高	C	77,133	78,562
過去及び現世代負担比率 (B/A)		86.7%	85.5%
将来世代負担比率 (C/A)		21.5%	21.4%

※純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%になりません。

前年度と比較すると、減価償却に伴う公共資産合計の減が純資産合計の減を上回ったことにより過去及び現世代の負担比率は86.7%と1.2ポイント増加し、同様に公共資産合計の減が地方債残高の減を上回ったことにより将来世代の負担比率は21.5%と0.1ポイント増加しています。将来世代の負担比率は、平均的な値(※)とされている15%

～40%以内であり、比較的低い値となっています。

※平均的な値は「新地方公会計制度の徹底解説」（棚ぎょうせい刊）から引用

ウ 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額 } B}{\text{有形固定資産(土地を除く) } A + \text{減価償却累計額 } B}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産を取得してから耐用年数に比してどの程度経過したのかを全体的に把握できます。この比率が高くなるほど施設の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度
有形固定資産(土地を除く) A	310,903	321,644
減価償却累計額 B	240,518	227,724
資産老朽化比率 (B/(A+B))	43.6%	41.5%

平成30年度の資産老朽化比率は43.6%で前年度と比べて2.1ポイント増加しており、施設等の新規整備や更新に比べ、老朽化する施設が増加していると考えられます。

エ 地方債償還可能年数

$$\text{地方債償還可能年数} = \frac{\text{地方債残高 } B}{\text{業務活動収支 } A}$$

本市が抱えている借金（地方債）を経常的に確保できる収入で返済する場合に何年で返済できるのかを表したもので、経常的な収入に対して借金がどの程度あるのかをみる指標となります。

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度
業務活動収支 A	6,912	10,638
地方債残高 B	77,133	78,562
地方債償還可能年数 (B/A)	11.16年分	7.39年分

地方債償還可能年数は11.16年分で前年度と比べて3.77年分増加しています。これは平成30年7月豪雨災害からの復旧費用として、約49億円の臨時支出が発生したことにより業務活動収支が減少したこと等が要因です。

3 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービス等の資産形成につながらない行政サービスについて、どの程度の費用がかかっているかを表したもので、人件費や物件費等の性質別の経費と、福祉や教育等の目的別の経費を表で表しています。

行政コスト計算書の大きな項目として、経常費用、経常収益、純経常行政コスト及び純行政コストがあります。

経常費用とは、資産形成につながらない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の総額を表しており、経常収益は行政サービスの提供を受けた際に支払う使用料、手数料及び負担金等の合計で、行政サービスの提供を受けた受益者の負担分となります。

純経常行政コストとは、行政サービスの経費である経常費用から受益者負担である経常収益を差し引いたもので、さらに純経常行政コストに臨時損失及び臨時収益を含めた純行政コストは、地方税や国県からの交付金といった一般財源等で賄うこととなります。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用 A	67,990	65,677	2,313
業務費用	40,758	41,556	△ 798
人件費	13,528	14,485	△ 957
物件費等	26,243	26,022	221
その他業務費用	987	1,049	△ 62
移転費用	27,232	24,121	3,111
経常収益 B	2,830	3,156	△ 326
使用料及び手数料	1,434	1,211	223
その他	1,396	1,945	△ 549
純経常行政コスト C:A-B	65,160	62,521	2,639
臨時損失 D	4,924	210	4,714
臨時利益 E	1,060	126	934
純行政コスト C+D-E	69,024	62,605	6,419

※平成30年度から広島県市町総合事務組合負担金(退職手当組合負担金)を移転費用に計上(平成29年度までは人件費に計上)

■ 「行政コスト計算書」の主な用語解説

用語	解説
経常費用の項目	主なものは以下のとおり
人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等
物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費
移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金
その他	公債費の支払利息、徴収不能引当金繰入額
経常収益の項目	主なものは以下のとおり
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	負担金、雑入等
臨時損失	災害復旧事業費、資産除却売却損、損失補償等引当金繰入額等
臨時利益	資産売却益等

(2) 行政コスト計算書を活用した分析

ア 性質別純行政コスト

平成30年度の行政コスト計算書の内訳をみると、前年度と比較して経常費用が約23億円増加しています。これは移転費用において、企業立地促進助成金の増加が主な要因となっています。純行政コストについては、前年度と比較して約64億円増加しており、平成30年7月豪雨災害からの復旧費用として、臨時損失が約47億円増加したことが主な要因となっています。

イ 経常経費及び受益者負担率

本市では教育や福祉等、様々な分野で行政サービスを行っていますが、経常経費を行政目的別にみることで、本市がどの分野にコストをかけているかを分析することが可能となります。

また、行政コスト計算書の経常収益は、使用料、手数料及び負担金等、行政サービスに係る受益者負担の金額になります。この経常収益を経常費用で除することにより、行政サービスの受益者負担の割合を算出することが可能となります。

(単位：百万円)

経常費用の 行政目的別区分	平成30年度			
	経常費用	構成比	経常収益	受益者負担率
①生活インフラ・国土保全	14,225	20.9%	585	4.1%
②教育	7,187	10.6%	104	1.4%
③福祉	26,104	38.4%	260	1.0%
④環境衛生	5,373	7.9%	672	12.5%
⑤産業振興	3,499	5.1%	17	0.5%
⑥消防	3,189	4.7%	60	1.9%
⑦総務	8,413	12.4%	1,132	13.5%
合計	67,990	100.0%	2,830	4.2%

経常費用を目的別の割合で見ると、福祉分野が38.4%で突出しており、続いて生活インフラ・国土保全の20.9%となっています。

また、本市の平成30年度の受益者負担率は4.2%となっており、総務分野が13.5%で一番高く、続いて環境衛生分野が12.5%となっています。

4 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の一年間の動きを表したものです。純資産とは、本市が保有している資産に対して、これまでの世代の人が負担してきた地方税等の蓄積であり、将来世代に残る資産と言い換えることができます。

そのため、純資産が変動するということは、これまでの世代と将来の世代の間の負担の変動ととらえることができます。

純資産が増加するという事は、これまでの人の負担が増えたということですから、将来世代の人の負担が減少し将来世代へ残す資産が増えたと考えることができます。

一方で、純資産が減少するという事は、これまでの世代の人が将来世代へ残す資産を使い、行政サービスを提供した場合や資産形成をする際に地方債（借金）に頼った場合で、将来世代への負担が残ることとなります。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末（期首）純資産残高	314,657	312,444	2,213
純行政コスト	△ 69,024	△ 62,605	△ 6,419
財源	67,877	64,424	3,453
税収等	50,882	48,776	2,106
国県等補助金	16,995	15,648	1,347
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 2,122	943	△ 3,065
その他	△ 352	△ 549	197
本年度末（期末）純資産残高	311,036	314,657	△ 3,621

平成30年度の純資産残高は約3,110億円で、前年度の約3,146億円から約36億円減少しています。これは、平成30年7月豪雨災害からの復旧費用を計上したことにより純行政コストが増加したこと等が主な要因となっています。

■ 「純資産変動計算書」の主な用語解説

用語	解説
期首純資産残高	前年度期末の純資産残高
純行政コスト	行政コスト計算書で算出された純行政コスト
財源	主なものは以下のとおり
税収等	地方税、地方交付税、寄附金、他会計繰入金
国県等補助金	社会福祉給付や総務費等に対する国及び県の補助金収入
固定資産の変動	有形固定資産等の増減、貸付金・基金等の増減
資産評価差額	資産の評価替えによる資産の増減
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

(2) 純資産変動計算書を活用した分析

ア 行政コスト対財源比率

$$\text{行政コスト対財源比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \frac{B}{A}$$

行政コスト計算書において、受益者負担でまかなえないコストとして純経常行政コストを算定していますが、純資産変動計算書において、この純経常行政コストが税収や国県補助金等の一般財源等でまかなえているかどうかを把握することができます。

行政コスト対財源比率が100%を超える場合は、これまでに蓄積された資産の取り崩し等が行われたこととなり、100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されていることとなります。

(単位：百万円)

	平成30年度	平成29年度	増減
財源（税収等・国県等補助金） A	67,877	64,424	3,453
純経常行政コスト B	65,160	62,521	2,639
行政コスト対財源比率 (B/A)	96.0%	97.0%	△1.0ポイント

平成30年度の純経常行政コストは約652億円、地方税や国県補助金等を合わせた財源は約679億円で、行政コスト対財源比率は96.0%となっており、純経常行政コストは一般財源等だけでまかなえたことが分かります。前年度と比較すると行政コスト対財源比率が減少し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたこととなります。

5 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、本市の一年間の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて表したものです。

業務活動収支は、経常的な行政活動の収支を示し、投資活動収支は、資産の増減を伴う収支を示しています。また、財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収支を示しています。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支	6,912	10,638	△ 3,726
業務支出	55,836	54,050	1,786
業務収入	66,592	64,644	1,948
臨時支出	4,923	99	4,824
臨時収入	1,079	143	936
投資活動収支	△ 2,292	△ 5,925	3,633
投資活動支出	7,387	9,864	△ 2,477
投資活動収入	5,095	3,939	1,156
財務活動収支	△ 1,429	△ 4,425	2,996
財務活動支出	7,882	8,101	△ 219
財務活動収入	6,453	3,676	2,777
前年度末(期首)資金残高	2,383	2,095	288
本年度末(期末)資金残高	5,574	2,383	3,191
【基礎的財政収支】			
収入総額	79,219	72,402	6,817
支出総額	△ 76,028	△ 72,114	△ 3,914
地方債発行収入	△ 6,453	△ 3,676	△ 2,777
地方債元利償還額	8,427	8,742	△ 315
財政調整基金等増減額	△ 564	16	△ 580
基礎的財政収支	4,601	5,370	△ 769

平成30年度の資金収支計算書の内訳をみると、前年度と比較して資金残高が約3.2億円増加しています。これは投資活動収支及び財務活動収支で約3.7億円の赤字となったものの、業務活動収支で約6.9億円の黒字となったため、合わせて約3.2億円の黒字となったもので、現金預金が増加していることが分かります。

前年度と比較すると、平成30年7月豪雨災害による臨時支出の増により業務活動収支は減少したものの、臨時財政対策債により財務活動収入が増加したこと等から資金残高が増加しています。

■「資金収支計算書」の主な用語解説

用語	解説
業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支
業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障給付、他会計への繰出し等の支出
業務収入	税金等、国県等補助金等の収入
臨時支出	災害復旧事業費等の支出
臨時収入	臨時的な国県等補助金等の収入
投資活動収支	資産形成及び投資等に対する収支
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、貸付金等の支出
投資活動収入	国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却収入等の収入
財務活動収支	地方債等の発行収入及び償還支出等の収支

6 住民一人当たりの財務書類

(1) 住民一人当たりの貸借対照表

資産状況を住民一人当たりの数値に置き換えると、本市の資産形成状況がどの程度か把握しやすくなります。また、人口規模の違う他の地方公共団体との比較も可能となります。

住民一人当たりの数値は次のとおり各年度末の住民基本台帳人口により算出しています。

平成30年3月31日現在住民基本台帳人口：186,012人

平成31年3月31日現在住民基本台帳人口：187,182人（1,170人増）

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	区分	平成30年度	平成29年度
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	2,018	2,080	固定負債	418	440
有形固定資産	1,916	1,977	地方債	367	380
事業用資産	479	483	退職手当引当金	49	56
インフラ資産	1,430	1,485	その他(損失補償等引当金等)	2	4
物品	7	9	流動負債	49	46
無形固定資産	1	1	1年内償還予定地方債	45	42
投資その他の資産	101	102	賞与等引当金	4	4
投資及び出資金	24	24	その他(未払金等)	0	0
長期延滞債権	5	6	負債合計	467	486
長期貸付金	0	0	【純資産の部】		
基金	73	73	固定資産等形成分	2,098	2,164
徴収不能引当金	△1	△1	余剰分(不足分)	△436	△472
流動資産	111	98	純資産合計	1,662	1,692
現金預金	30	13			
未収金	1	2			
短期貸付金	0	0			
基金(財政調整基金等)	80	84			
徴収不能引当金	0	0			
資産合計	2,129	2,178	負債・純資産合計	2,129	2,178

(2) 住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、資産形成を伴わない行政サービスを実施するのにどの程度のコストを必要としているのか、受益者負担以外の一般財源でどの程度の行政コストをまかなっているのかが把握しやすくなります。

また、住民一人当たりの数値に置き換えていることで、経常的な行政活動が効率的に行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
経常費用 A	363	353	10
業務費用	217	223	△ 6
人件費	72	77	△ 5
物件費等	140	140	0
その他業務費用	5	6	△ 1
移転費用	146	130	16
経常収益 B	15	17	△ 2
使用料及び手数料	8	7	1
その他	7	10	△ 3
純経常行政コスト C:A-B	348	336	12
臨時損失 D	27	1	26
臨時利益 E	6	1	5
純行政コスト C+D-E	369	336	33

(3) 住民一人当たりの純資産変動計算書

純資産変動計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、これまでの資産の蓄積が住民一人当たりどのくらい蓄えられているか把握することができます。

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末（期首）純資産残高 ※1	1,691	1,688	3
前年度末（期首）純資産残高 ※2	1,681	1,679	2
純行政コスト	△ 369	△ 336	△ 33
財源	363	346	17
税収等	272	262	10
国県等補助金	91	84	7
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 11	5	△ 16
その他	△ 2	△ 3	1
本年度末（期末）純資産残高	1,662	1,691	△ 29

※1…前年度末（期首）純資産残高を前年度末（期首）時点の人口で除したもの

※2…前年度末（期首）純資産残高を本年度末（期末）時点の人口で除したもの

(4) 住民一人当たりの資金収支計算書

資金収支計算書を住民一人当たりの数値に置き換えることで、1年間の現金等の動きがどの程度あるのか把握しやすくなります。また、年度末時点での手持ち現金が一人当たりいくらあるのかを把握することができます。

(単位：千円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支	37	58	△ 21
業務支出	298	290	8
業務収入	355	348	7
臨時支出	26	1	25
臨時収入	6	1	5
投資活動収支	△ 12	△ 32	20
投資活動支出	39	53	△ 14
投資活動収入	27	21	6
財務活動収支	△ 8	△ 24	16
財務活動支出	42	44	△ 2
財務活動収入	34	20	14
前年度末（期首）資金残高	13	11	2
本年度末（期末）資金残高	30	13	17

7 平成29年度決算による他市との比較（参考）

平成28年度決算から全国的に統一的な基準に基づく地方公会計が整備されたことにより、地方公共団体間の比較が容易となり、各種分析指標を用いることにより、本市の財政構造や行政活動が他の地方公共団体と比較してどのような状況にあるか、把握できるようになりました。

(1) 類似団体との比較

地方公共団体は人口と産業構造により分類され、本市は「IV-2」という類型に分類されています。

この「IV-2」に属する他の地方公共団体と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	歳入額 対資産比率	過去及び現世 代負担比率	将来世代 負担比率	資産老朽化 比率	地方債償還 可能年数	行政コスト 対財源比率
東広島市	5.44年分	85.5%	21.4%	41.5%	7.39年分	97.0%
日立市	4.22年分	86.9%	19.9%	44.8%	9.60年分	98.7%
ひたちなか市	3.62年分	77.2%	31.7%	57.6%	21.87年分	101.1%
栃木市	3.24年分	62.0%	30.4%	58.0%	26.87年分	101.6%
小山市	2.16年分	62.5%	42.2%	61.6%	46.61年分	97.8%
市原市	2.44年分	81.3%	24.2%	64.8%	4.83年分	96.1%
高岡市	2.88年分	48.8%	49.6%	54.0%	43.48年分	100.9%
上田市	5.50年分	86.0%	19.3%	53.4%	11.82年分	107.4%
大垣市	3.10年分	52.5%	42.9%	73.5%	13.00年分	100.9%
磐田市	4.17年分	85.2%	20.7%	62.1%	7.04年分	104.1%
豊川市	5.09年分	88.7%	14.6%	50.8%	6.48年分	90.8%
安城市	6.92年分	104.1%	4.2%	59.3%	2.33年分	94.1%
西尾市	3.96年分	87.1%	15.5%	60.1%	6.97年分	98.8%
松阪市	3.19年分	84.9%	26.6%	67.8%	11.85年分	100.7%
鈴鹿市	4.04年分	81.2%	18.2%	47.9%	12.59年分	104.0%
出雲市	3.36年分	63.6%	40.0%	53.3%	14.90年分	100.3%
平均	3.96年分	77.3%	26.3%	56.9%	15.48年分	99.6%

歳入額対資産比率から歳入総額に対して資産を多く形成していることが分かり、その資産の形成については、過去及び現世代の負担によるものが多く、将来世代に負担を残さない形で資産形成をしてきたことが、「過去及び現世代負担比率」が平均値より高く、「将来世代負担比率」が平均値より低く出ていることから分かります。

また、形成してきた資産については「資産老朽化比率」が平均値より低いことから、新規で整備した資産が多いことが見て取れます。

地方債の償還についても「地方債償還可能年数」が平均値より短く、債務償還能力が高い状況にあると言えます。

「行政コスト対財源比率」についても平均値より低い値となっていますが、100%に近い値となっていることから、財政運営の硬直化が懸念される状況となっています。

(2) 県内他市との比較

広島県内の他市（広島市を除く）と分析指標を比較すると次のとおりとなります。

自治体名	歳入額 対資産比率	過去及び現世 代負担比率	将来世代 負担比率	資産老朽化 比率	地方債償還 可能年数	行政コスト 対財源比率
東広島市	5.44年分	85.5%	21.4%	41.5%	7.39年分	97.0%
呉市	4.53年分	72.7%	29.8%	57.7%	53.18年分	105.5%
竹原市	2.60年分	66.1%	40.8%	78.1%	422.93年分	100.8%
三原市	4.18年分	72.1%	34.2%	61.5%	13.01年分	100.2%
尾道市	2.99年分	67.3%	39.9%	63.8%	17.39年分	98.4%
福山市	4.53年分	85.8%	20.0%	49.0%	9.08年分	101.7%
府中市	3.53年分	68.4%	43.1%	55.3%	11.32年分	88.5%
三次市	3.86年分	75.1%	44.7%	57.6%	12.19年分	94.3%
庄原市	11.87年分	91.7%	10.8%	26.2%	32.24年分	127.7%
大竹市	3.65年分	60.6%	44.5%	63.0%	16.33年分	98.3%
廿日市市	2.91年分	63.1%	41.7%	59.9%	14.77年分	91.9%
安芸高田市	4.06年分	73.0%	35.9%	57.9%	13.37年分	102.5%
江田島市	6.82年分	90.6%	19.9%	70.7%	14.22年分	107.4%
平均	4.69年分	74.8%	32.8%	57.1%	49.03年分	101.1%

県内他市と比較した場合も類似団体との比較と同様の結果となっており、いずれの指標においても他市平均値と比較して良好な状況にあるといえます。

第3 連結財務書類

1 財務書類の連結

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは一般会計等にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これらすべてをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、一般会計等に地方公営事業会計を加えた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした全会計財務書類を作成し、さらに、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類を作成しています。

(2) 連結方法

ア 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別に財務書類を作成し、これら個別の財務書類を合計します。

イ 連結調整

(ア) 出納整理期間

出納整理期間がない会計等について、出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

(イ) 地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債

地方公営企業会計に係る過疎債及び辺地債については、一般会計で借り入れたものを地方公営企業会計に繰り出していますが、一般会計等と地方公営企業会計とでは会計処理が異なるため、そのままでは整合しない部分が出てきます。財務書類の作成に当たっては、地方公営企業会計で借り入れたものとして調整を行っています。

ウ 連結比率

一部事務組合及び広域連合については単純合計を行わず、各団体の本市の経費負担割合により連結比率を定め、これにより連結を行います。

(3) 連結の対象範囲

連結対象には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計を合わせた会計を「一般会計等」、さらに「一般会計等」に地方公営事業会計を加えた「全会計」、そして「全会計」に一部事務組合や広域連合等の地方公共団体の関連団体を加えた「連結会計」があります。

なお、連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

また、第三セクター等については、出資比率が25%を超える等、本市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

連結会計

全体会計

一般会計等

一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
ひがしひろしま墓園管理事業特別会計

地方公営事業会計

水道事業会計
下水道事業会計
特定地域生活排水処理事業特別会計
寺家地区土地区画整理事業特別会計
産業団地造成事業特別会計
国民健康保険特別会計（事業勘定）
国民健康保険特別会計（直診勘定）
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計（保険勘定）
介護保険特別会計（サービス事業勘定）

連結団体

【一部事務組合・広域連合】

広島県市町総合事務組合
広島県後期高齢者医療広域連合
広島中央環境衛生組合

【地方三公社】

東広島市土地開発公社

【第三セクター等】

東広島市教育文化振興事業団
東広島流通センター

2 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

平成30年度の東広島市及び関係団体の資産は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減	区分	平成30年度	平成29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	480,962	489,925	△ 8,963	固定負債	147,968	152,517	△ 4,549
有形固定資産	455,897	464,837	△ 8,940	地方債	101,802	105,488	△ 3,686
事業用資産	94,738	94,023	715	退職手当引当金	11,244	11,167	77
インフラ資産	354,644	363,455	△ 8,811	その他	34,922	35,862	△ 940
物品	6,515	7,359	△ 844	流動負債	13,541	13,236	305
無形固定資産	886	890	△ 4	1年内償還予定地方債	10,765	10,224	541
投資その他の資産	24,179	24,198	△ 19	賞与等引当金	826	784	42
投資及び出資金	3,777	4,377	△ 600	その他	1,950	2,228	△ 278
長期延滞債権	1,727	2,013	△ 286	負債合計	161,509	165,753	△ 4,244
長期貸付金	15	9	6	【純資産の部】			
基金	19,198	18,367	831	固定資産等形成分	495,965	505,491	△ 9,526
徴収不能引当金	△ 538	△ 568	30	余剰分(不足分)	△ 141,629	△ 148,472	6,843
流動資産	34,883	32,847	2,036	純資産合計	354,336	357,019	△ 2,683
現金預金	15,699	11,790	3,909				
未収金	760	1,171	△ 411				
短期貸付金	3	3	0				
基金(財政調整基金等)	15,000	15,564	△ 564				
その他	3,596	4,498	△ 902				
徴収不能引当金	△ 175	△ 179	4				
資産合計	515,845	522,772	△ 6,927	負債・純資産合計	515,845	522,772	△ 6,927

固定資産は約4,810億円で、前年度と比較して約90億円減少しています。これは、一般会計等の事業用資産及びインフラ資産において、資産の取得額を上回る単年度の減価償却があったこと等により減少したためです。

投資その他資産については約242億円で、前年度と同程度となっています。

流動資産については約349億円で、前年度と比較して約20億円の増加となっています。これは、一般会計等で地方交付税や臨時財政対策債の増加等により現金預金が増加したことが主な要因です。

固定負債及び流動負債は約1,615億円で前年度と比較して約42億円減少しています。これは、一般会計等において地方債発行額を上回る償還があったこと等により地方債残高が減少したことが主な要因です。

(2) 連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

一般会計等と連結の比較は、連単倍率（連結貸借対照表計上額÷一般会計等貸借対照表計上額）を分析することで、一般会計等の財務書類だけでは把握できない資産の整備状況や借金の規模を把握することができます。

（単位：百万円）

区分	連結	一般会計等	連単倍率	区分	連結	一般会計等	連単倍率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	480,962	377,672	1.3	固定負債	147,968	78,202	1.9
有形固定資産	455,897	358,532	1.3	地方債	101,802	68,735	1.5
事業用資産	94,738	89,514	1.1	退職手当引当金	11,244	9,102	1.2
インフラ資産	354,644	267,617	1.3	その他	34,922	365	95.7
物品	6,515	1,401	4.7	流動負債	13,541	9,208	1.5
無形固定資産	886	162	5.5	1年内償還予定地方債	10,765	8,398	1.3
投資その他の資産	24,179	18,978	1.3	賞与等引当金	826	744	1.1
投資及び出資金	3,777	4,562	0.8	その他	1,950	66	29.5
長期延滞債権	1,727	993	1.7	負債合計	161,509	87,410	1.8
長期貸付金	15	4	3.8	【純資産の部】			
基金	19,198	13,602	1.4	固定資産等形成分	495,965	392,661	1.3
徴収不能引当金	△ 538	△ 183	2.9	剰余分（不足分）	△ 141,629	△ 81,625	1.7
流動資産	34,883	20,774	1.7	純資産合計	354,336	311,036	1.1
現金預金	15,699	5,574	2.8				
未収金	760	263	2.9				
短期貸付金	3	3	1.0				
基金（財政調整基金等）	15,000	14,986	1.0				
その他	3,596	—	—				
徴収不能引当金	△ 175	△ 52	3.4				
資産合計	515,845	398,446	1.3	負債・純資産合計	515,845	398,446	1.3

ア 資産の部

有形固定資産において、一般会計等の約3,585億円に対して、連結では約4,559億円と連単倍率が1.3倍となっています。これは水道事業及び下水道事業の施設や広島中央環境衛生組合が保有する廃棄物処理施設に係るものが計上されているためです。

投資その他の資産の連単倍率は1.3倍ですが、これは、特別会計及び連結団体において基金が多く計上されているためです。

また、流動資産の連単倍率が1.7倍であるのに対し、内訳の現金預金が2.8倍、未収金が2.9倍、徴収不能引当金が3.4倍となっています。これは、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険特別会計等の地方公営事業会計が現金預金を多く保有していることと、水道事業会計及び下水道事業会計等において未収金が多く計上されていることが主な要因です。

イ 負債の部

負債は、地方債及び1年以内償還予定地方債の残高が一般会計等の約771億円に対して、連結が約1,126億円と連単倍率が1.5倍となっており、固定資産の連単倍率より若干高いことから、関係団体における固定資産に対する地方債や借入金の割合が一般会計等より高いことが分かります。

また、固定負債のその他の連単倍率が高い要因としては、水道事業会計や下水道事業会計において長期前受金が計上されていることによるものです。

ウ 有形固定資産の状況

(単位：百万円)

有形固定資産の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	317,007	247,787	1.3
②教育	45,902	45,901	1.0
③福祉	5,323	5,323	1.0
④環境衛生	28,522	963	29.6
⑤産業振興	31,595	31,010	1.0
⑥消防	5,752	5,752	1.0
⑦総務	21,796	21,796	1.0
合計	455,897	358,532	1.3

行政目的別の有形固定資産の連単倍率により、関係団体において、どの行政分野の資産整備が行われているか分かります。環境衛生分野が29.6倍、生活インフラ・国土保全分野が1.3倍と高くなっています。これは、環境衛生分野においては水道事業の上水道施設や広島中央環境衛生組合の廃棄物処理施設が計上されていること、また、生活インフラ・国土保全分野においては下水道事業の下水道施設の資産が計上されていることによるものです。

3 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成30年度		平成29年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用 A	122,737	100.0%	118,800	100.0%	3,937
業務費用	55,840	45.5%	54,003	45.5%	1,837
人件費	16,155	13.2%	14,729	12.4%	1,426
物件費等	37,379	30.5%	36,749	30.9%	630
その他業務費用	2,306	1.9%	2,525	2.1%	△ 219
移転費用	66,897	54.5%	64,797	54.5%	2,100
経常収益 B	11,767	100.0%	11,409	100.0%	358
使用料及び手数料	8,452	71.8%	8,034	70.4%	418
その他	3,315	28.2%	3,375	29.6%	△ 60
純経常行政コスト C:A-B	110,970		107,391		3,579
臨時損失 D	5,068		234		4,834
臨時利益 E	1,093		1,128		△ 35
純行政コスト C+D-E	114,945		106,497		8,448

※平成30年度から広島県市町総合事務組合負担金（退職手当組合負担金）を移転費用に計上（平成29年度までは人件費に計上）

(2) 連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

行政コスト計算書においても、連単倍率（連結行政コスト計算書計上額÷一般会計等行政コスト計算書計上額）を分析することで、一般会計等以外においてどのような経費が支出されたのかが分かります。前年度と比較すると経常費用が約3.9億円増加し、純行政コストについては約8.4億円増加しています。これは一般会計等において、移転費用として企業立地促進助成金等が増加したことや平成30年7月豪雨災害の復旧費用として臨時損失が大幅に増加したこと等が要因です。

ア 性質別純行政コストの連単分析

(単位：百万円)

区分	連結	一般会計等	連単倍率
経常費用 A	122,737	67,990	1.8
業務費用	55,840	40,758	1.4
人件費	16,155	13,528	1.2
物件費等	37,379	26,243	1.4
その他業務費用	2,306	987	2.3
移転費用	66,897	27,232	2.5
経常収益 B	11,767	2,830	4.2
使用料及び手数料	8,452	1,434	5.9
その他	3,315	1,396	2.4
純経常行政コスト C:A-B	110,970	65,160	1.7
臨時損失 D	5,068	4,924	1.0
臨時利益 E	1,093	1,060	1.0
純行政コスト C+D-E	114,945	69,024	1.7

経常費用ではその他業務費用が2.3倍、移転費用が2.5倍と高くなっています。

その他業務費用が2.3倍になっているのは、水道事業会計及び下水道事業会計に地方債の支払利息等が計上されているためです。また、移転費用が2.5倍になっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業等において保険給付が行われているためです。

経常収益では使用料及び手数料が5.9倍と高くなっていますが、これは水道事業会計及び下水道事業会計等の使用料収入を計上しているためです。

イ 行政目的別経常費用の連単分析

(単位：百万円)

経常費用の行政目的別区分	連結	一般会計等	連単倍率
①生活インフラ・国土保全	19,420	14,225	1.4
②教育	7,205	7,187	1.0
③福祉	71,798	26,104	2.8
④環境衛生	9,097	5,373	1.7
⑤産業振興	3,516	3,499	1.0
⑥消防	3,189	3,189	1.0
⑦総務	8,512	8,413	1.0
合計	122,737	67,990	1.8

経常費用の連単倍率を目的別にみると、関係団体において行われる行政サービスの規模を把握することができます。

福祉分野において、一般会計等の約261億円に対して、連結が約718億円と連単倍率が2.8倍となっています。これは、国民健康保険事業、介護保険事業及び広島県後期高齢者医療広域連合において行われる社会保障給付によるものです。

4 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
前年度末(期首)純資産残高	357,019	351,600	5,419
純行政コスト	△ 114,945	△ 106,497	△ 8,448
財源	114,831	112,533	2,298
税収等	75,663	82,544	△ 6,881
国県等補助金	39,168	29,989	9,179
固定資産の変動	0	0	0
資産評価差額	27	0	27
無償所管替等	△ 1,153	1,050	△ 2,203
その他	△ 1,443	△ 1,667	224
本年度末(期末)純資産残高	354,336	357,019	△ 2,683

東広島市及び関係団体の平成30年度純資産残高は約3,543億円で、前年度の約3,570億円と比べて約27億円減少しました。これは、平成30年7月豪雨災害の復旧費用を計上したことにより純行政コストが増加したことが主な要因となっています。

5 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動収支	10,904	14,767	△ 3,863
業務支出	104,877	104,188	689
業務収入	119,744	118,868	876
臨時支出	5,067	107	4,960
臨時収入	1,104	194	910
投資活動収支	△ 3,742	△ 6,813	3,071
投資活動支出	10,478	12,726	△ 2,248
投資活動収入	6,736	5,913	823
財務活動収支	△ 3,253	△ 6,347	3,094
財務活動支出	12,334	13,934	△ 1,600
財務活動収入	9,081	7,587	1,494
前年度末（期首）資金残高	11,786	10,179	1,607
本年度末（期末）資金残高	15,695	11,786	3,909
本年度末（期末）歳計外現金残高	4	4	0
本年度末（期末）現金預金残高	15,699	11,790	3,909

業務活動収支において約109億円の黒字となったものの、投資活動収支においては収入に比べて公共施設等整備等の支出が多かったことや、財務活動収支においては地方債等発行収入を地方債等償還額が上回ったことにより、合わせて約70億円の赤字となりました。

以上のことから、連結資金収支計算書の当期収支は約39億円の黒字となりました。

前年度と比較すると、平成30年7月豪雨災害による臨時支出の増により業務活動収支は減少したものの、一般会計等において、臨時財政対策債により財務活動収入が増加したこと等から資金残高が増加しています。

第4 資料編（財務書類4表）

1 一般会計等の財務書類

一般会計等貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,671,928	固定負債	78,202,314
有形固定資産	358,531,794	地方債	68,735,094
事業用資産	89,514,255	長期未払金	-
土地	39,447,634	退職手当引当金	9,102,029
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,403,601	その他	365,191
建物減価償却累計額	△ 49,531,093	流動負債	9,207,621
工作物	6,224,723	1年内償還予定地方債	8,397,363
工作物減価償却累計額	△ 2,859,474	未払金	4,753
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	744,322
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	61,184
その他	275,115	負債合計	87,409,936
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,553,749	固定資産等形成分	392,660,671
インフラ資産	267,617,088	余剰分（不足分）	△ 81,624,687
土地	8,181,458		
建物	6,838,003		
建物減価償却累計額	△ 4,021,802		
工作物	434,114,053		
工作物減価償却累計額	△ 179,711,491		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,216,866		
物品	5,794,872		
物品減価償却累計額	△ 4,394,421		
無形固定資産	162,348		
ソフトウェア	162,348		
その他	-		
投資その他の資産	18,977,786		
投資及び出資金	4,562,359		
有価証券	225,150		
出資金	4,337,209		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	993,216		
長期貸付金	3,578		
基金	13,602,387		
減債基金	-		
その他	13,602,387		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 183,755		
流動資産	20,773,992		
現金預金	5,573,574		
未収金	263,317		
短期貸付金	2,607		
基金	14,986,136		
財政調整基金	12,824,279		
減債基金	2,161,856		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 51,643		
資産合計	398,445,919	純資産合計	311,035,984
		負債及び純資産合計	398,445,919

(一般会計等)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	67,989,777
業務費用	40,758,332
人件費	13,527,582
職員給与費	11,119,208
賞与等引当金繰入額	744,322
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,664,052
物件費等	26,243,366
物件費	13,122,404
維持補修費	1,090,717
減価償却費	12,030,245
その他	-
その他の業務費用	987,384
支払利息	545,037
徴収不能引当金繰入額	143,652
その他	298,694
移転費用	27,231,445
補助金等	12,356,809
社会保障給付	11,357,734
他会計への繰出金	3,490,606
その他	26,297
経常収益	2,830,074
使用料及び手数料	1,434,192
その他	1,395,882
純経常行政コスト	65,159,703
臨時損失	4,924,320
災害復旧事業費	4,923,156
資産除売却損	1,164
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,060,187
資産売却益	95,683
その他	964,504
純行政コスト	69,023,836

(一般会計等)

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	314,657,361	402,458,413	△ 87,801,052
純行政コスト(△)	△ 69,023,836		△ 69,023,836
財源	67,877,416		67,877,416
税収等	50,882,346		50,882,346
国県等補助金	16,995,070		16,995,070
本年度差額	△ 1,146,420		△ 1,146,420
固定資産の変動(内部変動)		△ 7,675,423	7,675,423
有形固定資産等の増加		4,939,156	△ 4,939,156
有形固定資産等の減少		△ 12,109,452	12,109,452
貸付金・基金等の増加		2,311,100	△ 2,311,100
貸付金・基金等の減少		△ 2,816,227	2,816,227
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 2,122,320	△ 2,122,320	-
内部取引	-	-	-
その他	△ 352,638		△ 352,638
本年度純資産変動額	△ 3,621,377	△ 9,797,743	6,176,365
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	311,035,984	392,660,671	△ 81,624,687

(一般会計等)

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	55,835,583
業務費用支出	28,305,536
人件費支出	13,486,100
物件費等支出	14,274,398
支払利息支出	545,037
その他の支出	-
移転費用支出	27,530,047
補助金等支出	12,356,809
社会保障給付支出	11,357,734
他会計への繰出支出	3,490,606
その他の支出	324,898
業務収入	66,591,772
税収等収入	50,624,749
国県等補助金収入	13,773,601
使用料及び手数料収入	1,435,057
その他の収入	758,364
臨時支出	4,923,156
災害復旧事業費支出	4,923,156
その他の支出	-
臨時収入	1,078,968
業務活動収支	6,912,001
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,387,490
公共施設等整備費支出	4,939,156
基金積立金支出	1,113,100
投資及び出資金支出	126,734
貸付金支出	1,208,500
その他の支出	-
投資活動収入	5,095,336
国県等補助金収入	2,142,500
基金取崩収入	1,618,227
貸付金元金回収収入	1,198,000
資産売却収入	136,609
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,292,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,882,177
地方債償還支出	7,882,177
その他の支出	-
財務活動収入	6,452,500
地方債発行収入	6,452,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,429,677
本年度資金収支額	3,190,170
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,383,404
本年度末資金残高	5,573,574
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	5,573,574

2 住民一人当たりの財務書類

一般会計等貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,017,672	固定負債	417,788
有形固定資産	1,915,418	地方債	367,210
事業用資産	478,220	長期未払金	-
土地	210,745	退職手当引当金	48,627
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	504,341	その他	1,951
建物減価償却累計額	△ 264,615	流動負債	49,191
工作物	33,255	1年内償還予定地方債	44,862
工作物減価償却累計額	△ 15,276	未払金	25
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,976
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	327
その他	1,470	負債合計	466,978
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,301	固定資産等形成分	2,097,748
インフラ資産	1,429,716	余剰分(不足分)	△ 436,071
土地	43,709		
建物	36,531		
建物減価償却累計額	△ 21,486		
工作物	2,319,208		
工作物減価償却累計額	△ 960,090		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	11,843		
物品	30,958		
物品減価償却累計額	△ 23,477		
無形固定資産	867		
ソフトウェア	867		
その他	-		
投資その他の資産	101,387		
投資及び出資金	24,374		
有価証券	1,203		
出資金	23,171		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,306		
長期貸付金	19		
基金	72,669		
減債基金	-		
その他	72,669		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 982		
流動資産	110,983		
現金預金	29,776		
未収金	1,407		
短期貸付金	14		
基金	80,062		
財政調整基金	68,512		
減債基金	11,549		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 276		
資産合計	2,128,655	純資産合計	1,661,677
		負債及び純資産合計	2,128,655

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	363,228
業務費用	217,747
人件費	72,270
職員給与費	59,403
賞与等引当金繰入額	3,976
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,890
物件費等	140,202
物件費	70,105
維持補修費	5,827
減価償却費	64,270
その他	-
その他の業務費用	5,275
支払利息	2,912
徴収不能引当金繰入額	767
その他	1,596
移転費用	145,481
補助金等	66,015
社会保障給付	60,677
他会計への繰出金	18,648
その他	140
経常収益	15,119
使用料及び手数料	7,662
その他	7,457
純経常行政コスト	348,109
臨時損失	26,308
災害復旧事業費	26,301
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,664
資産売却益	511
その他	5,153
純行政コスト	368,753

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,681,024	2,150,091	△ 469,068
純行政コスト(△)	△ 368,753		△ 368,753
財源	362,628		362,628
税金等	271,834		271,834
国県等補助金	90,794		90,794
本年度差額	△ 6,125		△ 6,125
固定資産の変動(内部変動)		△ 41,005	41,005
有形固定資産等の増加		26,387	△ 26,387
有形固定資産等の減少		△ 64,693	64,693
貸付金・基金等の増加		12,347	△ 12,347
貸付金・基金等の減少		△ 15,045	15,045
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 11,338	△ 11,338	
内部取引	-	-	
その他	△ 1,884		△ 1,884
本年度純資産変動額	△ 19,347	△ 52,343	32,997
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	1,661,677	2,097,748	△ 436,071

(一般会計等：住民一人当たり)

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	298,296
業務費用支出	151,219
人件費支出	72,048
物件費等支出	76,259
支払利息支出	2,912
その他の支出	-
移転費用支出	147,076
補助金等支出	66,015
社会保障給付支出	60,677
他会計への繰出支出	18,648
その他の支出	1,736
業務収入	355,759
税込等収入	270,457
国県等補助金収入	73,584
使用料及び手数料収入	7,667
その他の収入	4,051
臨時支出	26,301
災害復旧事業費支出	26,301
その他の支出	-
臨時収入	5,764
業務活動収支	36,927
【投資活動収支】	
投資活動支出	39,467
公共施設等整備費支出	26,387
基金積立金支出	5,947
投資及び出資金支出	677
貸付金支出	6,456
その他の支出	-
投資活動収入	27,221
国県等補助金収入	11,446
基金取崩収入	8,645
貸付金元金回収収入	6,400
資産売却収入	730
その他の収入	-
投資活動収支	△ 12,246
【財務活動収支】	
財務活動支出	42,110
地方債償還支出	42,110
その他の支出	-
財務活動収入	34,472
地方債発行収入	34,472
その他の収入	-
財務活動収支	△ 7,638
本年度資金収支額	17,043
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	12,733
本年度末資金残高	29,776
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	29,776

3 全体会計の財務書類

全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	474,475,318	固定負債	143,915,609
有形固定資産	451,375,784	地方債等	99,302,349
事業用資産	90,244,751	長期未払金	-
土地	39,837,240	退職手当引当金	9,773,901
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,403,601	その他	34,839,358
建物減価償却累計額	△ 49,531,093	流動負債	13,084,642
工作物	6,614,393	1年内償還予定地方債等	10,529,683
工作物減価償却累計額	△ 2,908,254	未払金	1,242,681
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,291
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	815,447
航空機	-	預り金	294,655
航空機減価償却累計額	-	その他	173,885
その他	275,115	負債合計	157,000,251
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,553,749	固定資産等形成分	489,464,061
インフラ資産	354,616,192	余剰分(不足分)	△ 139,757,314
土地	11,804,691	他団体出資等分	-
建物	10,004,748		
建物減価償却累計額	△ 4,872,978		
工作物	537,096,651		
工作物減価償却累計額	△ 203,248,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,831,223		
物品	17,307,623		
物品減価償却累計額	△ 10,792,782		
無形固定資産	885,358		
ソフトウェア	234,741		
その他	650,617		
投資その他の資産	22,214,175		
投資及び出資金	4,110,332		
有価証券	225,150		
出資金	3,885,182		
その他	-		
長期延滞債権	1,721,848		
長期貸付金	15,315		
基金	16,905,156		
減債基金	-		
その他	16,905,156		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 538,476		
流動資産	32,231,680		
現金預金	14,843,761		
未収金	752,293		
短期貸付金	2,607		
基金	14,986,136		
財政調整基金	12,824,279		
減債基金	2,161,856		
棚卸資産	20,190		
その他	1,801,351		
徴収不能引当金	△ 174,658		
繰延資産	-	純資産合計	349,706,747
資産合計	506,706,998	負債及び純資産合計	506,706,998

(全体会計)

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	103,456,056
業務費用	50,830,993
人件費	14,754,948
職員給与費	12,007,479
賞与等引当金繰入額	815,447
退職手当引当金繰入額	124,097
その他	1,807,925
物件費等	33,948,496
物件費	16,987,403
維持補修費	1,384,852
減価償却費	15,488,807
その他	87,434
その他の業務費用	2,127,549
支払利息	1,180,942
徴収不能引当金繰入額	332,280
その他	614,327
移転費用	52,625,063
補助金等	41,229,333
社会保障給付	11,363,057
その他	32,673
経常収益	10,135,642
使用料及び手数料	8,428,603
その他	1,707,039
純経常行政コスト	93,320,414
臨時損失	5,068,307
災害復旧事業費	5,057,610
資産除売却損	1,164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,533
臨時利益	1,092,776
資産売却益	121,910
その他	970,866
純行政コスト	97,295,944

(全体会計)

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	351,852,499	500,042,916	△ 148,190,417	-
純行政コスト(△)	△ 97,295,944		△ 97,295,944	-
財源	96,628,665		96,628,665	-
税収等	63,097,406		63,097,406	-
国県等補助金	33,531,259		33,531,259	-
本年度差額	△ 667,279		△ 667,279	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 9,453,021	9,453,021	
有形固定資産等の増加		4,946,466	△ 4,946,466	
有形固定資産等の減少		△ 14,391,876	14,391,876	
貸付金・基金等の増加		2,808,616	△ 2,808,616	
貸付金・基金等の減少		△ 2,816,227	2,816,227	
資産評価差額	27,097	27,097		
無償所管換等	△ 1,152,931	△ 1,152,931		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 352,638		△ 352,638	
本年度純資産変動額	△ 2,145,752	△ 10,578,855	8,433,103	-
本年度末純資産残高	349,706,747	489,464,061	△ 139,757,314	-

(全体会計)

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	86,934,348
業務費用支出	34,464,225
人件費支出	14,710,346
物件費等支出	18,595,935
支払利息支出	1,187,430
その他の支出	△ 29,486
移転費用支出	52,470,122
補助金等支出	41,272,920
社会保障給付支出	11,363,057
その他の支出	562,697
業務収入	101,059,836
税金等収入	61,950,212
国県等補助金収入	29,550,520
使用料及び手数料収入	8,425,451
その他の収入	1,133,654
臨時支出	5,067,078
災害復旧事業費支出	5,057,545
その他の支出	9,533
臨時収入	1,103,997
業務活動収支	10,162,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,995,439
公共施設等整備費支出	7,164,715
基金積立金支出	1,610,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,218,150
その他の支出	1,958
投資活動収入	6,538,179
国県等補助金収入	2,579,608
基金取崩収入	1,618,227
貸付金元金回収収入	1,202,830
資産売却収入	162,202
その他の収入	975,312
投資活動収支	△ 3,457,260
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,020,601
地方債等償還支出	10,020,165
その他の支出	436
財務活動収入	7,407,091
地方債等発行収入	7,399,000
その他の収入	8,091
財務活動収支	△ 2,613,510
本年度資金収支額	4,091,637
前年度末資金残高	10,752,124
本年度末資金残高	14,843,761
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	14,843,761

4 連結会計の財務書類

連結貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	480,962,086	固定負債	147,967,753
有形固定資産	455,897,412	地方債等	101,802,452
事業用資産	94,738,081	長期未払金	-
土地	40,399,773	退職手当引当金	11,243,548
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	99,134,467	その他	34,921,752
建物減価償却累計額	△ 53,117,734	流動負債	13,541,276
工作物	19,962,419	1年内償還予定地方債等	10,765,549
工作物減価償却累計額	△ 14,931,790	未払金	1,352,652
船舶	-	未払費用	17,999
船舶減価償却累計額	-	前受金	28,417
浮標等	-	前受収益	60
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	825,771
航空機	-	預り金	299,806
航空機減価償却累計額	-	その他	251,022
その他	275,115	負債合計	161,509,029
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,015,831	固定資産等形成分	495,964,771
インフラ資産	354,643,851	余剰分(不足分)	△ 141,628,590
土地	11,832,350	他団体出資等分	-
建物	10,004,748		
建物減価償却累計額	△ 4,872,978		
工作物	537,096,651		
工作物減価償却累計額	△ 203,248,143		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,831,223		
物品	17,354,490		
物品減価償却累計額	△ 10,839,010		
無形固定資産	886,160		
ソフトウェア	235,373		
その他	650,787		
投資その他の資産	24,178,513		
投資及び出資金	3,777,182		
有価証券	-		
出資金	3,777,182		
その他	-		
長期延滞債権	1,727,024		
長期貸付金	15,315		
基金	19,197,490		
減債基金	-		
その他	19,197,490		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 538,498		
流動資産	34,883,124		
現金預金	15,699,130		
未収金	759,541		
短期貸付金	2,607		
基金	15,000,078		
財政調整基金	12,838,221		
減債基金	2,161,856		
棚卸資産	1,795,076		
その他	1,801,351		
徴収不能引当金	△ 174,659		
繰延資産	-		
資産合計	515,845,210	純資産合計	354,336,181
		負債及び純資産合計	515,845,210

(連結会計)

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	122,737,230
業務費用	55,839,915
人件費	16,155,392
職員給与費	12,168,981
賞与等引当金繰入額	825,771
退職手当引当金繰入額	1,349,996
その他	1,810,644
物件費等	37,378,897
物件費	18,167,704
維持補修費	1,740,572
減価償却費	15,883,723
その他	1,586,898
その他の業務費用	2,305,626
支払利息	1,190,505
徴収不能引当金繰入額	332,302
その他	782,819
移転費用	66,897,315
補助金等	55,455,085
社会保障給付	11,363,057
その他	79,173
経常収益	11,767,249
使用料及び手数料	8,451,638
その他	3,315,611
純経常行政コスト	110,969,981
臨時損失	5,068,307
災害復旧事業費	5,057,610
資産除売却損	1,164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,533
臨時利益	1,092,832
資産売却益	121,966
その他	970,866
純行政コスト	114,945,455

(連結会計)

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	357,019,187	505,491,489	△ 148,472,302	-
純行政コスト(△)	△ 114,945,455		△ 114,945,455	-
財源	114,830,976		114,830,976	-
税収等	75,663,039		75,663,039	-
国県等補助金	39,167,937		39,167,937	-
本年度差額	△ 114,479		△ 114,479	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 8,400,884	8,400,884	-
有形固定資産等の増加		6,125,655	△ 6,125,655	-
有形固定資産等の減少		△ 14,778,301	14,778,301	-
貸付金・基金等の増加		3,067,989	△ 3,067,989	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,816,227	2,816,227	-
資産評価差額	27,097	27,097		-
無償所管換等	△ 1,152,931	△ 1,152,931		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,442,692		△ 1,442,692	-
本年度純資産変動額	△ 2,683,006	△ 9,526,718	6,843,712	-
本年度末純資産残高	354,336,181	495,964,771	△ 141,628,590	-

(連結会計)

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	104,876,772
業務費用支出	37,223,181
人件費支出	14,904,154
物件費等支出	20,930,032
支払利息支出	1,199,508
その他の支出	189,487
移転費用支出	67,653,590
補助金等支出	55,498,624
社会保障給付支出	11,363,057
その他の支出	1,520,461
業務収入	119,744,495
税込等収入	74,538,955
国県等補助金収入	35,124,999
使用料及び手数料収入	8,465,405
その他の収入	1,615,137
臨時支出	5,067,078
災害復旧事業費支出	5,057,545
その他の支出	9,533
臨時収入	1,103,997
業務活動収支	10,904,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,477,860
公共施設等整備費支出	7,393,823
基金積立金支出	1,863,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,218,150
その他の支出	1,958
投資活動収入	6,735,534
国県等補助金収入	2,776,907
基金取崩収入	1,618,227
貸付金元金回収収入	1,202,830
資産売却収入	162,258
その他の収入	975,312
投資活動収支	△ 3,742,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,334,074
地方債等償還支出	12,257,256
その他の支出	76,818
財務活動収入	9,080,673
地方債等発行収入	9,072,582
その他の収入	8,091
財務活動収支	△ 3,253,401
本年度資金収支額	3,908,915
前年度末資金残高	11,786,626
本年度末資金残高	15,695,541
前年度末歳計外現金残高	3,593
本年度歳計外現金増減額	△ 4
本年度末歳計外現金残高	3,589
本年度末現金預金残高	15,699,130